

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-329068

(P2002-329068A)

(43) 公開日 平成14年11月15日 (2002. 11. 15)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

2 3 4

5 0 2

F I

G 0 6 F 17/60

テーマコード*(参考)

2 3 4 C

5 0 2

審査請求 未請求 請求項の数25 O L (全 11 頁)

(21) 出願番号 特願2002-51685(P2002-51685)

(22) 出願日 平成14年2月27日 (2002. 2. 27)

(31) 優先権主張番号 特願2001-53091(P2001-53091)

(32) 優先日 平成13年2月27日 (2001. 2. 27)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 501083230

株式会社エスエムピーファクター

東京都港区新橋1-8-3

(72) 発明者 田中 昇

東京都港区新橋1-8-3 株式会社エス

エムピーファクター内

(74) 代理人 100104215

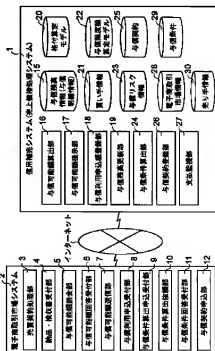
弁理士 大森 純一 (外1名)

(54) 【発明の名称】 売上債権処理システム及び処理方法

(57) 【要約】

【課題】 不特定多数の企業間取引に適用した場合でも売上債権を迅速に処理でき、支払事業者毎に異なる利率（比較的低い利率）を適用して企業間信用補充の利用を促進する。

【解決手段】 買い手の与信残高情報を格納する与信残高情報格納部15と、買い手の与信可能額を算出する与信可能額算出部16と、この与信可能額を主催者に回答する与信可能額提示部17と、売り手から受け取った与信利用額の情報を売上債権の情報と共に登録する与信利用申込額登録部18と、前記与信残高情報を更新する与信残高更新部19と、買い手に対する保証利率等の与信条件を算出する与信条件算出部24と、前記与信条件を前記売上債権の情報及び与信可能額の情報と共に与信契約テーブル25に格納する与信契約登録部26と、買い手の支払期日・金額などの契約条項を管理・監視する支払監視部27と、を備えている。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 債権者である納入事業者と債務者である支払事業者との間に発生した売上債権を処理するための売上債権処理システムであって、

支払事業者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納手段と、
前記与信残高情報格納手段から当該売上債権にかかる支払事業者の与信残高情報を受け取り、当該支払事業者の与信可能額を算出する与信可能額算出手段と、
前記支払事業者の与信可能額を前記納入事業者に提示する与信可能額提示手段とを有することを特徴とする売上債権処理システム。

【請求項2】 請求項1に記載の売上債権処理システムにおいて、

さらに、
前記納入事業者から、前記与信可能額を限度とする与信利用額の情報を受け取り、この与信利用額の情報を前記売上債権の情報と共に登録する与信利用額登録手段と、
前記与信残高情報格納手段に前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高情報更新手段とを有することを特徴とする売上債権処理システム。

【請求項3】 請求項1又は2記載の売上債権処理システムにおいて、
前記与信可能額算出手段は、前記支払事業者の信用格付に応じて算出された与信限度額から前記与信残高を減算することで与信可能額を算出するものであることを特徴とする売上債権処理システム。

【請求項4】 請求項3記載の売上債権処理システムにおいて、
前記与信可能額算出手段は、与信可能額がない場合、若しくは与信可能額を算出できない場合に、当該支払事業者の与信利用状況若しくは与信限度額に関する情報を前記納入事業者に提示するものであることを特徴とする売上債権処理システム。

【請求項5】 請求項1又は2記載の売上債権処理システムにおいて、
前記納入事業者と支払事業者との間の商取引は、ネット上の電子商取引市場で実施されるものであり、
このシステムは、前記支払事業者及び納入事業者を特定する情報を前記電子商取引市場から受け取って両者間の売上債権を処理するものであり、

前記与信可能額提示手段は、前記ネット上の電子商取引市場を通して納入事業者に前記与信可能額を提示するものであることを特徴とするシステム。

【請求項6】 請求項1又は2記載の売上債権処理システムにおいて、

さらに、
前記支払事業者の信用格付に応じて算出された、与信限度額の情報及び利率の情報を格納する与信リスク情報格納手段と、

前記与信リスク情報格納手段から取得した前記利率の情報に基づいて前記支払事業者に対する与信条件を算出し、
前記納入事業者側に提示する与信条件算出手段と、
前記納入事業者から、前記与信条件の下での与信契約申込を受け取り、前記与信条件を前記売上債権の情報、与信利用額の情報と共に与信契約テーブルに登録する与信契約登録手段とを有することを特徴とするシステム。

【請求項7】 請求項6記載の売上債権処理システムにおいて、

10 前記与信条件算出手段は、前記納入事業者について、複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を算出するものであることを特徴とするシステム。

【請求項8】 請求項7記載の売上債権処理システムにおいて、

このシステムは、複数の電子商取引市場で発生する売上債権を処理するものであり、
各電子商取引市場毎の与信条件算出条件を格納する与信条件算出条件格納手段をさらに有するものであることを特徴とするシステム。

20 【請求項9】 請求項7記載の売上債権処理システムにおいて、

前記与信条件算出手段は、前記複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を個別に算出し、支払事業者毎の与信条件を前記納入事業者に提示するものであることを特徴とするシステム。

【請求項10】 請求項6記載の売上債権処理システムにおいて、

前記与信契約登録手段は、与信契約申込を受け取らなかった与信条件に係る与信利用額を前記与信残高情報から削除する手段を有するものであることを特徴とするシステム。

30 【請求項11】 請求項6記載の売上債権処理システムにおいて、

前記納入事業者と支払事業者との間の商取引は、ネット上の電子商取引市場で実施されるものであり、
このシステムは、前記支払事業者及び納入事業者を特定する情報を前記電子商取引市場から受け取って両者間の売上債権を処理するものであり、

前記与信条件算出手段は、前記支払事業者に対する与信条件を前記ネット上の電子商取引市場を通して前記納入事業者に提示するものであることを特徴とするシステム。

【請求項12】 債権者と債務者との間に発生した金銭債権を処理する金銭債権処理システムであって、
債務者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納手段と、

前記与信残高情報格納手段から当該金銭債権にかかる債務者の与信残高情報を受け取り、当該債務者の与信可能額を算出する与信可能額算出手段と、

50 前記債務者の与信可能額を前記債権者に提示する与信可

能額提示手段とを有することを特徴とする金銭債権処理システム。

【請求項13】 請求項12記載の金銭債権処理システムにおいて、

さらに、

前記債権者から、前記与信可能額を限度とする与信利用額の情報を受け取り、この与信利用額の情報を前記金銭債権の情報と共に登録する与信利用額登録手段と、前記与信残高情報格納手段と前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高情報更新手段とを有することを特徴とする金銭債権処理システム。

【請求項14】 債権者である納入事業者と債務者である支払事業者との間に発生した売上債権を処理する売上債権処理方法であって、

支払事業者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納工程と、

前記与信残高情報格納工程で格納した当該売上債権にかかる支払事業者の与信残高情報を受け取り、当該支払事業者の与信可能額を算出する与信可能額算出工程と、前記支払事業者の与信可能額を前記納入事業者に提示する与信可能額提示工程とを有することを特徴とする売上債権処理方法。

【請求項15】 請求項14に記載の売上債権処理方法において、

さらに、

前記納入事業者から、前記与信可能額を限度とする与信利用額の情報を受け取り、この与信利用額の情報を前記売上債権の情報と共に登録する与信利用額登録工程と、前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高情報更新工程とを有することを特徴とする売上債権処理方法。

【請求項16】 請求項14記載の売上債権処理方法において、

前記与信可能額算出工程は、前記支払事業者の信用格付に応じて算出された与信限度額から前記与信残高を減算することで与信可能額を算出するものであることを特徴とする売上債権処理方法。

【請求項17】 請求項16記載の売上債権処理方法において、

前記与信可能額算出工程は、与信可能額がない場合、若しくは与信可能額を算出できない場合に、当該支払事業者の与信利用状況若しくは与信限度額に関する情報を前記納入事業者に提示するものであることを特徴とする売上債権処理方法。

【請求項18】 請求項14記載の売上債権処理方法において、

前記納入事業者と支払事業者との間の商取引は、ネット上の電子商取引市場で実施されるものであり、

この方法は、前記支払事業者及び納入事業者を特定する情報を前記電子商取引市場から受け取って両者間の売上

債権を処理するものであり、

前記与信可能額提示工程は、前記ネット上の電子商取引市場を通して納入事業者に前記与信可能額を提示するものであることを特徴とする方法。

【請求項19】 請求項14記載の売上債権処理方法において、

さらに、

前記支払事業者の信用格付に応じて算出された、与信限度額の情報及び利率の情報を格納する与信リスク情報格納工程と、

前記与信リスク情報格納工程で取得した前記利率の情報に基づいて前記支払事業者に対する与信条件を算出し、前記納入事業者側に提示する与信条件算出工程と、前記納入事業者から、前記与信条件の下での与信契約申込を受け取り、前記与信条件を前記売上債権の情報、与信利用額の情報と共に与信契約テーブルに登録する与信契約登録工程とを有することを特徴とする方法。

【請求項20】 請求項19記載の売上債権処理方法において、

前記与信条件算出工程は、前記納入事業者について、複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を算出するものであることを特徴とする方法。

【請求項21】 請求項20記載の売上債権処理方法において、

この方法は、複数の電子商取引市場で発生する売上債権を処理するものであり、

各電子取引市場毎の与信条件算出条件を格納する与信条件算出条件格納工程をさらに有するものであることを特徴とする方法。

【請求項22】 請求項20記載の売上債権処理方法において、

前記与信条件算出工程は、前記複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を個別に算出し、支払事業者毎の与信条件を前記納入事業者に提示するものであることを特徴とする方法。

【請求項23】 請求項19記載の売上債権処理方法において、

前記与信契約登録工程は、与信契約申込を受け取らなかった与信条件に係る与信利用額を前記与信残高情報から削除する工程を有するものであることを特徴とする方法。

【請求項24】 請求項19記載の売上債権処理方法において、

前記納入事業者と支払事業者との間の商取引は、ネット上の電子商取引市場で実施されるものであり、

この方法は、前記支払事業者及び納入事業者を特定する情報を前記電子商取引市場から受け取って両者間の売上債権を処理するものであり、

前記与信条件算出工程は、前記支払事業者に対する与信条件を前記ネット上の電子商取引市場を通して前記納入

事業者に提示するものであることを特徴とする方法。

【請求項25】 債権者と債務者との間に発生した金銭債権を処理する金銭債権処理方法であって、債務者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納工程と、

前記与信残高情報格納工程で当該金銭債権にかかる債務者の与信残高情報を受け取り、当該債務者の与信可能額を算出する与信可能額算出工程と、

前記債務者の与信可能額を前記債権者に提示する与信可能額提示工程とを有することを特徴とする金銭債権処理方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、債権者である納入事業者と債務者である支払事業者との間に発生した売上債権を処理する売上債権処理システム及び処理方法に関する。

【0002】

【従来の技術】商取引に伴う企業間の信用を補完する方法として、ファクタリング業者による売上債権保証（売上債権に対する支払保証）がある。

【0003】売上債権保証においては、商品等を購入しその代金を支払うべき債務を有する支払事業者（買い手＝販売先）と、当該商品等を販売し代金を受け取るべき債権（売上債権）を有する納入事業者（売り手）と、売上債権に対して支払保証するファクタリング業者とが存在する。前記納入事業者はファクタリング業者との約定に基づき売上債権に対する支払保証をファクタリング業者に依頼してファクタリング業者は保証を承諾する。支払事業者は当該代金支払期日に納入業者に支払うが、もし支払不能となった場合はファクタリング業者により保証が履行される。

【0004】このような売上債権保証によれば、売上債権の貸し倒れリスクが回避できるため、多数の事業者が参加する電子商取引が普及するにしがってその必要性が急激に高まっている。

【0005】例えば、このような売上債権保証の仕組みを、企業間の電子商取引を仲介する電子取引市場（ECマーケットプレイス）に応用する考え方がある。この場合、この電子取引市場の主催者が、前記複数の支払事業者及び納入事業者に係る売上債権の保証の依頼を納入事業者から受け、前記ファクタリング業者に申込む。そして、このファクタリング業者は前記依頼に基づき、支払事業者の与信審査を行い、その与信限度額を決定するようとする。

【0006】このような仕組みによれば、売上債権保証の依頼者を市場主催者に集約することができるため、企業間の信用補完をより一層効率的に行える効果が期待できる。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】ところで、上述した売上債権保証を利用して、インターネット上の電子取引市場を利用した多数の支払事業者に係る売上債権を処理しようとする場合、以下のような問題がある。

【0008】すなわち、従来の売上債権保証においては、一般に、保証料率は支払事業者によらず固定である。このため、電子商取引市場のように多種多数の支払事業者を扱う場合には、そのリスクを考え前記料率を高く設定しがちとなり、結果として売上債権保証の利用が進まないということが考えられる。

【0009】また、与信額を決定する場合、従来の売上債権保証では、支払事業者に対する審査は、納入事業者からの依頼の都度行っており、その処理に時間がかかるということがある。このため、前記のような電子取引市場における多件数かつ不特定な支払事業者を取り扱う処理に適していないということがある。

【0010】このように、従来の売上債権保証においては、不特定多数の企業間取引に適用するには未だ解決すべき課題が多く、これらが電子商取引での売上債権保証による企業間信用補完システム導入の障害になっていた。

【0011】この発明は、このような事情に鑑みてなされたものであり、その目的は、不特定多数の企業間取引に適用した場合でも売上債権を迅速に処理でき、支払事業者毎に異なる料率（比較的低い料率）を適用でき、もって企業間信用補完の利用を促進できる売上債権処理システム及び処理方法を提供することである。

【0012】

【課題を解決するための手段】上記の課題を解決するため本発明の第1の主要な観点によれば、債権者である納入事業者と債務者である支払事業者との間に発生した売上債権を処理する売上債権処理システムであって、支払事業者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納手段と、前記与信残高情報格納手段から当該売上債権にかかる支払事業者の与信残高情報を受け取り、当該支払事業者の与信可能額を算出する与信可能額算出手段と、前記支払事業者の与信可能額を前記納入事業者に提示する与信可能額提示手段とを有することを特徴とする売上債権処理システムが提供される。ここで、前記納入事業者から、前記与信可能額を限度とする与信利用額の情報を受け取り、この与信利用額の情報を前記売上債権の情報と共に登録する与信利用額登録手段と、前記与信残高情報格納手段に前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高情報更新手段とを有することが好ましい。

【0013】このような構成によれば、信用格付に応じた算出した支払事業者の与信可能額や料率などの付条件を納入事業者に提示するようにしたので、納入事業者は与信契約を締結するかどうかの判断や与信利用額の算出をより的確に行うことができる。

【0014】また本発明の1の実施の形態によれば、前記与信可能額算出手段は、前記支払事業者の信用格付に応じて算出された与信限度額から前記与信残高を減算することで与信可能額を算出するものである。また、このシステムは、前記与信可能額算出手段は、与信可能額がない場合、若しくは与信可能額を算出できない場合に、当該支払事業者の与信利用状況若しくは与信限度額に関する情報を前記納入事業者に提示するものであることが好ましい。

【0015】このような構成によれば、与信可能額を算出できなかった場合等でも、与信残高や与信利用件数などの情報を納入事業者に提示することで、納入事業者が支払事業者との取引を実行するかを判断する際の有益な情報を提供できる。

【0016】他の実施の形態によれば、前記納入事業者と支払事業者との間の商取引は、ネット上の電子商取引市場で実施されるものであり、このシステムは、前記支払事業者及び納入事業者を特定する情報を前記電子商取引市場から受け取って両者の売上債権を処理するものであり、前記与信可能額提示手段は、前記ネット上の電子商取引市場を通して納入事業者に前記与信可能額を提示するものである。

【0017】また、他の実施の形態によれば、このシステムはさらに、前記支払事業者の信用格付に応じて算出された、与信限度額の情報及び料率の情報を格納する与信リスク情報格納手段と、前記与信リスク情報手段から取得した前記料率の情報に基づいて前記支払事業者に対する与信条件を算出し、前記納入事業者側に提示する与信条件算出手段と、前記納入事業者から、前記与信条件の下での与信契約申込を受け取り、前記与信条件を前記売上債権の情報、与信利用額の情報と共に与信契約テーブルに登録する与信契約登録手段とを有する。

【0018】このような構成によれば、支払事業者毎に予め用意しておいた与信残高に基づいて与信可能額を瞬時に算出しこれを納入事業者に提示できるで、複数の支払事業者を処理する場合であってもその取り扱いが可能となる。また、この与信利用額を登録して前記与信残高を更新するようにしたことで、前記与信可能額を最新の与信残高に基づいて算出する事ができる。これにより、例えば一の納入事業者から複数の支払事業者に対して連続して取引の申し出があった場合や、複数の納入事業者から一の支払事業者に対して連続して取引の申し出があった場合でも、取引毎の与信可能額を迅速に算出できる。

【0019】また、他の実施の形態によれば、前記与信条件算出手段は、前記納入事業者について、複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を算出するものである。ここで、このシステムは、複数の電子商取引市場で発生する売上債権を処理するものであり、各電子取引市場毎の与信条件算出条件を格納する与信条件算出条件格納手段をさらに有するものであることが好ましい。ま

た、前記与信条件算出手段は、前記複数の支払事業者の売上債権に対する与信条件を個別に算出し、支払事業者毎の与信条件を前記納入事業者に提示するものであることが好ましい。

【0020】このような構成によれば、複数の支払事業者の売上債権について算出した与信条件を、複数とめた状態若しくは支払事業者毎に納入事業者に提示でき、納入事業者に有益な情報を提供することができる。

【0021】他の実施の形態によれば、前記与信契約登録手段は、与信契約申込を受け取らなかった与信条件に係る与信利用額を前記与信残高情報から削除する手段を有するものである。

【0022】また、他の実施の形態によれば、前記与信条件算出手段は、前記支払事業者に対する与信条件を前記ネット上の電子商取引市場を通して前記納入事業者に提示するものである。

【0023】本発明の第2の主要な観点によれば、債権者と債務者との間に発生した金銭債権を処理する金銭債権処理システムであって、債務者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納手段と、前記与信残高情報格納手段から当該金銭債権にかかる債務者の与信残高情報を受け取り、当該債務者の与信可能額を算出する与信可能額算出手段と、前記債務者の与信可能額を前記債権者に提示する与信可能額提示手段とを有することを特徴とする金銭債権処理システムが提供される。ここで、このシステムはさらに、前記債権者から、前記与信可能額を限度とする与信利用額の情報を受取り、この与信利用額の情報を前記金銭債権の情報と共に登録する与信利用額登録手段と、前記与信残高情報格納手段に前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高情報更新手段とを有することが好ましい。

【0024】このような構成によれば、例えば小口融資のような不特定多数の債務者を相手とする金銭債権の処理について、与信条件（料率等）を迅速に算出して、債権者に与信契約を締結するかどうかの判断に有益な情報を提示することができる。

【0025】一方、本発明の第3の主要な観点によれば、債権者である納入事業者と債務者である支払事業者との間に発生した売上債権を処理する売上債権処理方法であって、支払事業者の与信残高情報を格納する与信残高情報格納工程と、前記与信残高情報格納工程で当該売上債権にかかる支払事業者の与信残高情報を受け取り、当該支払事業者の与信可能額を算出する与信可能額算出工程と、前記支払事業者の与信可能額を前記納入事業者に提示する与信可能額提示工程とを有することを特徴とする売上債権処理方法が提供される。

【0026】このような方法によつて、前記第1の主要な観点におけるシステムによって好適に得られる売上債権処理方法を提供することができる。

【0027】本発明の更なる特徴的な構成及び顕著な効

果は、以下の実施の形態の欄及び添付した図面により当業者に容易に理解される。

【0028】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の実施の形態の一例について説明する。図1は、本システムの実施状態を示すイメージ図である。この例は、本発明の売上債権処理システムをECマーケットプレイスで買い物を行う支払事業者（買い手）に信用を供与、補完する信用補完システムに適用した例である。

【0029】この図で示すように、信用補完システム（売上債権処理システム）1は、インターネット上で複数の売り手a、b及び複数の買い手c、dが顧客として登録している複数のショッピングサイト等の電子商取引市場A、Bにオンラインで接続されている。これらの電子商取引市場A、Bで顧客が商品売買などのオンライン取引を行う際に、電子商取引市場A、Bを管理運営する主催者からの売上債権処理の要求を受けた場合に、本システム1は所定の与信処理を実行するように構成されている。

【0030】次に、図2に基いて前記複数の電子商取引市場A、B…を運営・管理する電子商取引市場システム2及び本発明にかかる信用補完システム1の構成について説明する。

【0031】まず、電子商取引市場システム2は前記取引市場の主催者内に設置された管理サーバに組み込まれており、インターネット上の取引の仲介を行うと共に、前記信用補完システム1を有する金融機関と納入事業者（売り手）及び買い手との間の売上債権処理の仲介も行うものである。

【0032】すなわち、このシステム2は、取引市場での取引における売買契約を処理する売買契約処理部3と、売り手から買い手への納品を管理する納品・検収書受付部4と、信用補完システム1に対して買い手の与信可能額を照会する与信可能額照会部5と、この照会に対する信用補完システム1からの買い手の与信可能額の回答を受け付ける与信可能額回答受付部6と、受け取った買い手の与信可能額を売り手に提示する与信可能額送信部7と、与信可能額を提示した売り手から信用補完システム1に対する与信の利用申込を受け付ける与信利用申込受付部8と、同じく売り手から信用補完システム1に対する与信条件（利率等）の算出申込を受け付ける与信条件算出申込受付部9と、受け取った与信条件算出の申込に従って保証期間に応じた与信条件の算出を依頼する与信条件算出依頼部10と、信用補完システム1が決定した買い手の与信条件の回答を受け付ける与信条件回答受付部11と、提示された与信条件と売り手が希望する条件とが合致する場合に信用補完システム1に契約を申込む与信契約申込部12とから構成されている。

【0033】一方、信用補完システム1は、前述したように金融機関等に設置された管理サーバに組み込まれて

おり、複数の電子商取引市場において多数の売り手及び買い手が関与する取引の売上債権を処理するものである。

【0034】すなわちこのシステム1は、まず買い手の与信残高情報を格納する与信残高情報（与信明細情報）格納部15と、前記売り手の依頼に基づいたマーケットプレイスの主催者から買い手の与信可能額の照会を受け付けた場合に、前記与信残高情報格納部15から当該売上債権にかかる買い手の与信残高情報を受け取り、当該買い手の与信可能額を算出する与信可能額算出部16と、算出した買い手の与信可能額を主催者に回答する与信可能額提示部17と、前記売り手から与信可能額の限度とする与信利用額の情報を受け取り、この与信利用額の情報を前記売上債権の情報と共に登録する与信利用申込登録部18と、前記与信残高情報格納部15に前記与信利用額を登録して前記与信残高情報を更新する与信残高更新部19と、を有する。

【0035】ここで前記与信可能額算出部16は、前記与信残高情報と共に買い手の信用状況などを格付算定モデル20に当て嵌めて得られた買い手の信用格付を買い手情報格納部21から受け取る。また、この格付を与信限度額算定モデル22に当て嵌めて得られた買い手に対する与信限度額の情報を与信リスク情報格納部23から受け取る。そして受け取ったこれらの情報に基いて、この与信可能額算出部16は、前記格付に応じて算出した買い手の与信限度額から与信残高を減算する事によって与信可能額を算出するのである。

【0036】ここで、前記与信可能額算出部16は、与信可能額を算出できなかった場合、若しくは算出した与信可能額がない場合（負の値を含む）には、当該支払事業者に関する情報や与信の利用状況に関する情報を提示するのが好ましい。例えば、前記買い手情報格納部21に支払事業者（買い手）の情報が登録されていないため与信可能額を算出できない場合は、情報が登録されていないという情報（メッセージ等）を提示する。また、与信可能額が少額若しくはマイナスである場合には、例えばデフォルト等のイベント発生によって前記与信限度額が少額になった結果であるのか、与信限度額は十分あるが与信残高がほぼ同額になっているのか、若しくは与信利用の件数が所定件数以上となっているか、などの情報を提示する。これにより、納入事業者に対して、支払事業者の信用状況を判断する有益な情報を提示することができる。

【0037】また、このシステム1は、前記主催者から買い手の与信条件の算出を依頼された場合に、当該買い手に対する保証料率等の与信条件を算出する与信条件算出部24と、前記与信条件の下で主催者を通じて売り手から与信契約の申込があった場合に、前記与信条件を前記売上債権の情報及び与信可能額の情報と共に与信契約登録部25に格納する与信契約登録部26と、買い手

の支払期日・金額などの契約条項を管理・監視する支払監視部27と、を備えている。

【0038】ここで前記与信条件算出部24は、与信リスク情報格納部23から前記格付と与信限度額算定モデル22に当て嵌めて得られた与信限度額や利率などの情報を受け取り、前記与信残高情報格納部15から買い手の与信残高の情報を受け取り、これらの情報に所定のアルゴリズムを適用して買い手に対する与信条件を算出するものである。

【0039】この与信条件算出部24は、この実施例では、複数の支払事業者についてまとめて与信条件を算出するものである。例えば、1週間、1ヶ月間等の所定期間内における全ての売上債権の支払事業者をまとめて、所定の件数の売上債権や所定数の支払事業者（20社等）についてまとめて与信条件を算出する。これにより、複数の支払事業者及び複数の納入事業者について、一括して契約を締結できるので、個々に契約する場合に比べて事務処理の負荷を大幅に軽減できる。

【0040】また、電子商取引市場における取引の決済処理を行う場合、同一市場内で取引の締め日や支払日などの決済条件が異なると、多件数の売上債権の迅速な処理が困難になる。そのため、前記決済条件を予め取引市場毎に統一しておき、この決済条件を取引市場の登録IDなどの識別番号と関連付けて電子商取引市場情報格納部28と与信条件格納部29に格納しておくのが好ましい。そして前記与信条件算出部24が与信条件を算出する際に、取引が行われる取引市場のIDも同時に受け取ることで、この与信条件格納部29や電子商取引市場情報格納部28からこの市場における決済に必要な条件を用意しておくことができる。これにより、同一市場内で多件数の支払事業者の売上債権をまとめて迅速に決済処理することが可能になる。

【0041】また、前記与信残高更新部19は、提示された与信可能額及び与信条件での与信契約に売り手が合意しなかった場合に、この与信可能額を前記与信残高情報格納部15から削除して与信残高情報を更新するように構成されている。

【0042】なお、図中符号30で示すのは、売り手のIDや信用状況、過去の取引状況（合意しなかった与信契約の条件等）などを格納する売り手情報格納部である。

【0043】次に、図3及び図4を参照しながら、前記売上債権処理システム1の処理工程を説明する。図中のS1～S27は処理工程を示すステップであり、以下の説明のステップS1～S27に対応する。なお、以下の例は売り手、買い手共に複数の場合であり、検索、照会、回答等は全ての売り手、買い手について行われるものとする。また、以下の説明においては便宜上「主催者」と表現するが、実際は前記の電子商取引市場システム2によって実行されるものである。

【0044】最初に、図3に基いて、買い手の与信可能額を即時に算出する処理工程、具体的には買い手が商品を買注（注文書を送送）してから予定与信残高が登録されるまで（ステップS1～S15）を説明する。

【0045】まず、買い手が主催者に対し、自分の登録IDと共に注文書を送送（発注）して売り手の商品購入を申し込む（ステップS1）。

【0046】注文を受けた主催者は、公衆回線や専用線を利用した電子メール、FAX等の方法で前記与信可能額照会部5から信用補完システム1に対して当該買い手の与信可能額を照会する（ステップ2）。この場合の照会は、買い手が発注した後に売り手からの任意の照会申し出により行われる。また照会を受けた信用補完システム1は、以下の処理を瞬時に実行する。

【0047】照会を受け付けた信用補完システム1は、照会された買い手の与信可能額を算出するのに必要な情報を収集する。具体的には、まず買い手IDに基いて買い手情報格納部21で照会の対象となっている買い手を検索し（ステップS3）、算定された買い手の信用格付の情報を受け取る（ステップS4、）。得られた買い手の信用格付と与信可能額算出（与信可能額算出部16）に提供する（ステップS5）

【0048】また、買い手のIDに基いて前記与信残高情報格納部15で当該買い手の与信残高情報を入手する（ステップS6）。

【0049】次いで、買い手のIDに基いて、前記買い手の信用格付に対応して算出した与信限度額を前記与信リスク情報格納部23から入手する（ステップS7～S9）。

【0050】そして入手したこれらの情報に基いて、前記与信可能額算出部16が前記与信限度額から与信残高を減算して当該買い手の与信可能額を算出する（ステップS10）。

【0051】このようにして算出された買い手の与信可能額が前記与信可能額提示部17で主催者に電子メール等で提示される（ステップS11）。

【0052】与信可能額の回答を受け取った主催者は前記与信可能額送信部7で売り手に与信可能額を提示し、利用の申し出を促す（ステップS12）。

【0053】売り手が、提示された与信可能額を限度として与信利用額を決定し、与信の利用を申し出た場合（ステップS13）、申し出を受け取った主催者は信用補完システム1に対してその与信利用額の確保を依頼する（ステップS14）。

【0054】利用の申し出を受けた信用補完システム1は、買い手に対しての与信利用額を確保しておくため前記与信残高情報格納部15に買い手のIDに関連付けて予定与信残高として登録する（ステップS15）。

【0055】以上のような処理工程により、売り手（注文が発生する度に買い手の信用補完の可否、与信限度額

を知る事ができる。

【0056】次に、図4に基いて多数の与信契約を同時に締結するための処理工程、具体的には売り手の商品の発送・納品から与信契約が実行されるまでの処理（ステップS16～S27）を説明する。

【0057】まず提示された与信利用額での取引に合意した売り手が、買い手の注文に応じた商品を発送・納品する（ステップS16）。また売り手は、納品を行った物流業者から納品書を受領して保管しておく。

【0058】商品を受け取った買い手は発注内容と検収を行い、検収書を主催者に発送する（ステップS17）。これにより、買い手の支払債務（金額等）が確定する。

【0059】検収書を受け取った主催者（納品・検収書受付部4）は、買い手に対する信用補充の要否を売り手に確認する（ステップS18）。この確認が完了する事により買い手の与信額が確定する。

【0060】次いで、主催者（与信条件算出依頼部10）は買い手に関する与信条件の算出を信用補充システム1に依頼する（ステップS19）。

【0061】依頼を受けた信用補充システム1は、当該買い手に関する与信条件の算出に必要な情報を収集する。具体的には、買い手のIDに基いて買い手の信用格付等の情報や、与信履歴情報及び与信限度額等の情報を前記買い手情報格納部21や与信履歴情報格納部15及び与信リスク情報格納部23から夫々入手する（ステップS20～S22）。ここで、与信履歴情報格納部15には、前記したように当該買い手の与信利用額が予定与信残高として格納されており、実際の与信残高とこの予定与信残高との合計が当該買い手の与信残高となる。

【0062】このように収集された情報に基いて前記与信条件算出部24が当該買い手の与信条件を算出する（ステップS23）。この場合、複数の買い手についてその取扱期間・料率・保証料などの各種の条件をまとめて算出する。

【0063】算出された与信条件の回答を受け取った主催者は（ステップS24）、売り手との間で確認した契約条件等と照合を行った上で、信用補充システム1に与信契約を申込み（ステップS25）。

【0064】申込みを受け付けた信用補充システム1は与信契約を実行する（ステップS26）。また、前記与信残高情報格納部15に格納した予定与信残高を与信残高として確定し、前記与信残高更新部19によって与信残高を更新する。さらに前記支払監視部27で買い手の支払期日等を管理する（ステップS27）。なお、与信契約を締結しない場合には、前記予定与信残高を与信残高情報格納部15から削除して与信可能額の枠を開放する。

【0065】次に、図5に示すタイムチャートに基いて売上債権の具体的な処理方法を説明する。この市場の例

では、前月の締日の翌日である19日から、当月の締日の18日までの1ヶ月間に取引を行った買い手AからEに対して納品1から3が行われた金額が保証対象である。そしてこの例では、保証期間を当月の請求日である20日から、この請求金額の支払日の翌々月末日までの約100日間（3ヶ月+10日）としている。

【0066】ここで、売上債権決済の処理は、通常支払期日に買い手が主催者の口座に代金を振込むと、主催者の口座から直ちに売り手の口座へ全額が振替えられることにより、強制的に実行される。

【0067】次に、買い手に保証履行の対象となる事由（倒産）が発生した場合を説明する。例えば図5に示す倒産1及び倒産4は保証期間外であるため何れも保証の対象外であり、売り手は主催者及び信用補充システム1に対して保証履行を求める事はできない。これに対し、倒産3及び倒産4は、保証期間内であるため夫々保証の対象となる。

【0068】このような保証の履行は、例えば以下のように実行される。まず、買い手の倒産により代金の支払いを受けられなかった売り手は主催者に買い手の倒産を通知する。この時、前記納品書を添付する。通知を受けた主催者は信用補充システム1に対して保証の履行を納品書及び前記検収書を添付して請求する。

【0069】信用補充システム1は、履行請求の内容を審査し、正当と判断した場合には主催者に対し期限内での保証を履行（口座への振込み）する。保証の履行を受けた主催者は直ちに全額を売り手に支払う。この場合も、前記の通常の保証と同様に、主催者の口座に保証額が振込まれると、直ちに売り手の口座に振替えられるように構成するのが好ましい。

【0070】なお、この発明は上記一実施形態に限定されるものではなく、発明の要旨を変更しない範囲で種々変形可能である。

【0071】例えば、上記した実施の形態では本発明を売上債権保証に適用した例を示したが、売上債権の買取に適用することもできる。この場合には、売り手は取引市場で発生する債権をファクタリング業者に譲渡する契約を締結し、売り手は当該債権の額に相当する金銭の支払を受け、買い手は当該金銭を期日にファクタリング業者に支払う。

【0072】また、上記の実施形態では、ネット上の商取引における信用保証の例を示したが、現実の店舗を介した商取引においても本発明を同様に適用できる。

【0073】また、本発明は、売上債権以外の金銭債権、例えば不特定多数の債権者と債務者との間で行われる小口融資に関する与信業務にも適用可能である。この場合も、融資の申込・実行が、現実の店舗等で行われるか、その一部または全部がネット上で行われるかは問わない。

【0074】さらに、本発明では、売上債権に関する与

信可能額を算出して納入事業者（債権者）に提示した後、必ずしも与信業務を行う必要はない。納入事業者に対して、支払事業者の与信限度額や料率などの与信条件の情報を提示することで、納入事業者は与信を依頼するか、当該支払事業者との取引を中止するか、等を容易に判断することができるようになる。

【0075】また、支払事業者が複数の場合でも、与信条件を支払事業者毎に算出することも可能である。この場合には、売上債権毎に支払事業者の信用格付等に応じた保証率を適用することができ、また、前記所定期間（1週間等）を待たずに、迅速に与信条件を算出できる効果がある。

【0076】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、不特定多数の企業間取引に適用した場合でも売上債権をまとめて迅速に処理でき、支払事業者毎に異なる料率（比較的低い料率）を適用でき、もって企業間信用補完の利用を促進できる売上債権処理システム及び処理方法を得ることができる。特に本発明は、ネット上の電子商取引市場における取引に適用した場合に顕著な効果を発揮できるものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる売上債権処理システムのイメージを示す図。

【図2】電子商取引市場システム及び売上債権処理システムの概略構成を示すブロック図。

【図3】売上債権の処理工程（予定与信残高の登録まで）を示す図。

【図4】売上債権の処理工程（商品発送以降）を示す図。

【図5】売上債権処理のタイムチャート。

【符号の説明】

1…売上債権処理システム（信用補完システム）

2…電子商取引市場システム

3…売買契約処理部

4…納品・検取受付部

5…与信可能額照会部

6…与信可能額回答受付部

7…与信可能額送信部

10 8…与信利用申込受付部

9…与信条件算出申込受付部

10 10…与信条件算出依頼部

11 11…与信条件回答受付部

12 12…与信契約申込部

15 15…与信残高情報格納部

16 16…与信可能額算出部

17 17…与信可能額提示部

18 18…与信利用申込額登録部

19 19…与信残高更新部

20 20…格付算定モデル

21 21…手情報格納部

22 22…与信限度額算定モデル

23 23…与信リスク情報格納部

24 24…与信条件算出部

25 25…与信契約テーブル

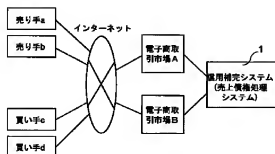
26 26…与信契約登録部

27 27…支払監視部

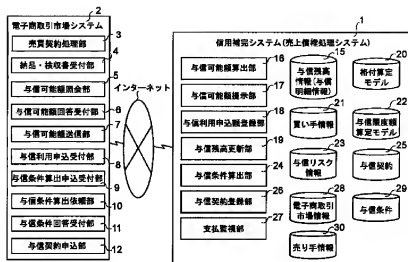
28 28…電子商取引市場情報格納部

29 29…与信条件格納部

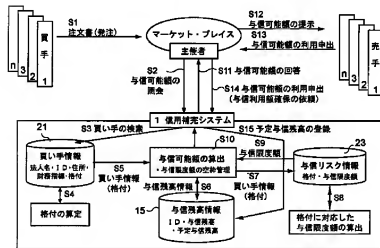
【図1】



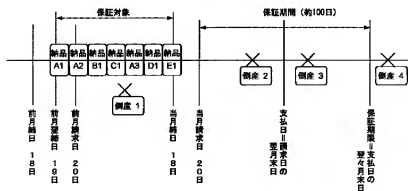
【図2】



【図3】



【図5】



【図4】

